

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社琉球銀行（証券コード:8399）

【据置】

| | |
|---------|-----|
| 長期発行体格付 | A |
| 格付の見通し | 安定的 |

株式会社 OCS（証券コード: -）

【据置】

| | |
|---------|-----|
| 長期発行体格付 | A - |
| 格付の見通し | 安定的 |

株式会社琉球リース（証券コード: -）

【据置】

| | |
|---------|-----|
| 長期発行体格付 | A - |
| 格付の見通し | 安定的 |

■ 格付事由

発行体：株式会社琉球銀行

- (1) 那覇市に本店を置く資金量約2兆円の地方銀行。県内の貸出金シェアは3割台半ばと高い。近年の沖縄県経済は観光関連産業にけん引され堅調に推移している。人口および世帯数の増加が続いていることなども背景に住宅に対するニーズが強く、住宅ローンや不動産賃貸業向けを中心に当行の貸出金は比較的高い伸びが続いてきた。格付は、恵まれた営業マーケットである沖縄県における堅固な事業基盤、比較的良好な貸出資産の質などを反映している。
- (2) ROA（投資信託の解約損益などを除いた実質のコア業務純益ベース）は0.3%程度と地銀平均をやや下回る水準にある。実質的なコア業務純益の水準は16/3期以前に比べて2割強低い水準で推移している。これは、マイナス金利政策導入以降の貸出金利回りの低下、カード事業への先行投資などに伴う経費の増加が主因である。今後、営業系システムの改善などに伴う経費の増加と、有価証券利息配当金の減収が大きくなる可能性がある。一方、注力する決済関連ビジネスや法人フィービジネスの強化では成果に結び付いている。収益の中核をなす貸出金利息の減収が続いていたが、不動産賃貸業向けおよび事業性貸出の残高増加などが寄与し、足元では増収に転じている。このため、コア業務純益が一時的に弱含むとしても、中期的には底堅く推移するとJCRではみている。不動産賃貸業向け貸出において、従来以上に案件の質を重視した取り組みを強めており、貸出金の残高増加トレンドと比較的高い利回りを維持できるかが先行きの業績のポイントになると考えている。
- (3) 有価証券運用においては、低金利が続くなか国内債券の残高が減少している。また、外貨建外債の残高を機動的に増減させてきているが、足元ではエクスポージャーの削減を図っている。このため、保有債券にかかる金利リスク量は資本対比でみて抑制されている。有価証券の評価益は少額にとどまるが、エクイティ系資産にかかる価格変動のリスク量は資本対比でみて抑制されている。
- (4) 金融再生法開示債権比率は1%台半ばと低水準にある。過去に実施した保守的な引当の戻入による寄与もあり、足元の与信費用は少額にとどまっている。未保全額の大きい要注意先債権が少ないことなどから、与信費用は当面落ち着いた水準で推移するとJCRは見込んでいる。不動産業向け貸出が総与信に占める構成比が高い点に留意が必要である。ただし、その大宗は住居系の賃貸物件を対象としたものであり、沖

縄県の人口動態、小口分散が図られていることなどを勘案すると与信費用への影響は限定的なものにとどまると JCR はみている。

- (5) 連結コア資本比率は 18 年 9 月末で 9.65%、適格旧 Tier2 資本や貸倒引当金などの調整後も「A」の地域銀行に見劣りしない水準にある。貸出金残高増に伴うリスクアセットの増加圧力はあるが、増資による資本増強などを通じコア資本比率の維持・改善を進めてきている。

発行体：株式会社 OCS

- (1) 沖縄初の信販会社オックスの事業を継承することを目的に 08 年 8 月に設立され、15 年 4 月に琉球銀行の完全子会社となった信販会社。沖縄県内でクレジットカード、オートローンを中心としたショッピングクレジット（個品割賦）、融資、信用保証を主な事業として展開しており、近年は電子マネーやプロセッシングなど新規事業も拡大している。格付には、琉球銀行グループのカード事業を担う中核子会社として同行と資本、資金調達、営業面でのつながりが極めて強く、有形無形のサポートが期待できること、比較的良好な資本水準を有することなどを反映している。
- (2) 19/3 期上半期の営業利益は 0.3 億円の赤字（前年同期比 1.1 億円減少）。新システムへの移行などで物件費の水準が高止まっているなかで、クレジットカードの IC 化に伴い経費が一段と増加したことによる影響が大きい。もっとも、IC 化については上半期の段階で発行および発送などの費用の大半を計上済であり利益への影響が一時的なものが少なくない。営業収益は、電子マネーなどの新規事業の収益が増加し、また、オートローンの残高増が寄与しているものの、キャッシングの残高減による影響が小さくなく伸び悩んでいる。琉球銀行との連携によるカード会員数の増加、新規事業の収益拡大などで収益を下支えできるか JCR は注目している。営業債権の質はおおむね維持されており、与信費用は前年同期並みでの推移となっている。
- (3) 18 年 9 月末の自己資本比率は 26.2%であり、大手信販各社と比較し相当程度高い水準にある。もっとも、近年の自己資本比率改善を牽引してきた匿名組合投資戻入益は 18/3 期で一巡しており、今後は大幅な財務体質の改善が期待しにくい。資金調達は琉球銀行からの間接調達により賄われており安定している。

発行体：株式会社琉球リース

- (1) 琉球銀行系列の総合リース会社で、14 年 4 月に琉球銀行の連結子会社となり、17 年 7 月に完全子会社となった。機種別にはオートリースの構成比が高い点に特色があり、沖縄県内におけるシェアは高い。格付には、琉球銀行グループの法人戦略において重要な役割を担う子会社として同行と資本、資金調達面でのつながりが強く、有形無形のサポートが期待できること、大手リース会社と比較しても良好な資本水準を有することなどを反映している。
- (2) 19/3 期上半期の営業利益は 2.4 億円、前年同期比 0.3 億円の減少となった。資金原価の削減が利益を下支えした一方、利回りの低下を主因にリース粗利益が減少したことに加え、前年同期に一時的なリース解約益を計上したことの反動減も影響した。リースおよび割賦の取扱高は、観光産業が堅調に推移するなかレンタカー向けを中心にオートリースが好調となっている。活発な建設需要を背景に、足元では建設機械向けも伸びている。また、琉球銀行との連携を強めたことで、銀行からの紹介案件が徐々に増加している。一方、有力ユーザー向けを中心に、利回りへの低下圧力が強い状況が続いている。競合による影響を注視するとともに、資産残高増により利回り低下の影響を吸収することができるかフォローしていく。営業債権の質はおおむね維持されており、与信費用は前年同期並みでの推移となっている。
- (3) 18 年 9 月末の自己資本比率は 13.9%と、大手リース各社と比較し良好な水準にある。堅調な業績を背景に内部留保は着実に蓄積している一方、足元では資産残高が積み上がっている。自己資本比率へ低下圧力が掛かる可能性はあるが、財務面への評価に対する影響は限定的なものにとどまると JCR はみている。琉球銀行をメインとした間接調達を基盤としており、今後も安定した資金調達を維持できるとみている。

(担当) 阪口 健吾・大石 剛

■ 格付対象

発行体：株式会社琉球銀行

【据置】

| 対象 | 格付 | 見通し |
|---------|----|-----|
| 長期発行体格付 | A | 安定的 |

発行体：株式会社 OCS

【据置】

| 対象 | 格付 | 見通し |
|---------|----|-----|
| 長期発行体格付 | A- | 安定的 |

発行体：株式会社琉球リース

【据置】

| 対象 | 格付 | 見通し |
|---------|----|-----|
| 長期発行体格付 | A- | 安定的 |

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年4月24日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：阪口 健吾
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)「信販・クレジットカード」(2013年7月1日)、「リース」(2013年7月1日)、「親子関係にある子会社の格付け」(2007年12月14日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社琉球銀行
株式会社 OCS
株式会社琉球リース
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル